

# 産油国における燃料への補助金政策

—イランイスラム共和国—

町田和歌子

2006年3月修了、環境学専攻、国際環境協力コース、指導教員：佐藤仁助教授、

学籍番号：26766

キーワード：資源の呪い、産油国、不労所得国家、分配

1970年代のオイル・ショック以降、産油諸国は莫大な石油収入を元に近代化・工業化を進めたにもかかわらず、今日、経済発展や政治的発展、貧困問題のパフォーマンスが今日最も悪い国々に分類される。石油資源が、輸送に適したエネルギー源として先進諸国の工業発展を支えた一方で、資源そのものを産出する途上国に悪影響を与えたという皮肉な結果は、資源の呪い仮説 (resource curse) をはじめとして、様々な理論が提唱されてきた。

なかでも、産油諸国が資源を浪費するような非効率な政策を採用し続けていることに着目し、なぜそうした政策が採用されるのかという問いに基づく研究がみられる (Karl 1997, Ascher 1999)。燃料の国内価格への補助金はそうした政策の一つで、アッシャー(1999)によれば、インドネシア、ナイジェリア、ペルーなど複数の産油国で採用されてきた。本稿はこの政策を題材にして、イランでの事例研究から、非効率な経済政策が廃止されずに継続する背景や要因について検討する。

調査は、2004年10月から2006年1月までの期間に、イラン国内で発行されるペルシア語の日刊紙および週刊誌等から得られる情報を基礎にした文献調査を行い、適宜現地での聞き取り調査を実施した。

まず、産油諸国が燃料への補助金を採用した背景は、1950年代以降、それらの諸国が石油収入の増加とそれに基づく急速な経済発展を遂げていく過程に読み取ることができる。すなわち産油国は、1960年代以降莫大に流入する

石油収入をもとに工業化を促進したが、その過程で貧富の差が拡大し、社会に不公平感が充満した。政府は工業化のための安価な燃料供給の一貫として、また貧困層をインフレの圧力から救済し体制を維持するための措置として、1970年前後に燃料への補助金を採用した。

一方、補助金をもたらす様々な問題点が今日明らかになっている。そもそも枯渇資源であるという石油の性質に鑑みて、産油国は次世代の発展を考えて石油収入を他の生産手段に代替して行かねばならない。ところが、燃料を安価に抑えるこの政策は資源の浪費を促すため、非効率な経済政策である。また国内の精製能力不足に起因する石油製品の輸入は、消費量の伸びや国際市場の原油価格高騰とあいまって、次第に政府の財政を逼迫するようになった。さらに、安価な燃料は大量消費を促し、燃費の悪い老朽車を買って替えようとするインセンティブを生まないため、渋滞や大気汚染といった問題を引き起こす。また、安価な燃料を一律に提供するこの政策は、不公平な分配をもたらす。なぜなら公共交通機関しか利用しないような貧困世帯よりも、自家用車を複数台保有する富裕世帯の方を優遇することになるからである。

以上のような問題を抱えながらも、多くの産油諸国で燃料への補助金は廃止されずに継続してきた。それはなぜか。非効率にもかかわらずこの政策が継続してきた背景には、経済的効率性だけでは図ることのできない、あるいは政策決定者の無知や能力不足によっても説明することのできない、産油国に共通する構造的な

問題があるのではないか。本稿はそうした背景を明らかにするため、イランにおいて調査を実施した。

イランは、イラン・イラク戦争後の1990年代、既得権益層を支持基盤とする現実派のラフサンジャニ大統領(1989-1997)とその傘下のテクノクラートらが、IMFの助言の下で補助金の削減を断行し、次期ハタミ大統領(1997-2005)もこの方針を受け継いだ。ところが2004年2月に誕生した革命原理への回帰を唱える強硬保守派の国会は、燃料価格等の値上げを禁ずる法案を通過させて、ハタミ政権下で作成した補助金撤廃を含む第4次5カ年計画の内容を修正した。すなわち、イランでは、既得権益層を支持基盤とする政権下で、補助金削減を含む石油資源の効率的運用が推進されたが、貧困層を支持基盤とする革命原理派の国会の誕生によって、インフレ抑制や貧困層への支援を理由に補助金廃止への流れが一時停止された。では、補助金の廃止を主張するテクノクラートら(廃止派)と、補助金継続を支持する革命原理派(支持派)の間にはどのような意見の対立があるのか。

支持派は、貧困層への支援を最重要視し、インフレ抑制のためには補助金の継続が必須であると唱える。また国内産業を保護するために、安価な燃料供給や国内企業の優先的活用が不可欠であると訴える。

廃止派は、経済的効率性を重視して、一律に支給する直接補助金は非効率であるとして廃止を訴える一方、貧困層への支援はターゲットをしばって行うべきであると主張する。

上記から、支持派と廃止派の議論には争点のズレが存在することがわかる。すなわち、廃止派は経済的な効率性を根拠に補助金廃止を求めるのに対し、支持派は、貧困層への支援や国内企業をまず優先すべきだと述べており、そこには石油収入の使い方や分配のあり方をめぐ

って、根本的な立場がみえる。こうした対立は今日に始まったことではなく、革命当初より存在した。

こうした対立は、不労所得国家(Rentier State)という構造に起因する産油国内の政治的対立の性質によって説明することができる。すなわち、徴税ではなく石油収入という外部収入に経済を依存する不労所得国家では、特権階級が政府内の有力者から好意的な決定を引き出して莫大な富を蓄える一方、一般国民は、納税による政治的発言力の行使や税制改革などの経済的要求を国家に突きつけることができない。むしろ非特権階級による抗議行動は、より根本的な、価値観やモラルに基づいた問題を用いて主張される(Hootan 1994)。

イランにおける、燃料への補助金政策をめぐる対立は、経済性を重視する廃止派に対して、非特権階級を基盤とする支持派が貧困層への支援という価値観に基づいた主張を行ったため、両者の議論が平行線をたどった。それゆえに、燃料への補助金政策は、非効率性や弊害にもかかわらず、今日まで継続してきた。

#### 〈要旨参考文献〉

- Terry Lynn Karl(1997) "The Paradox of Plenty"  
University of California press
- William Ascher(1999) "Why Governments Waste  
Natural Resources" The Johns Hopkins  
University Press
- Hootan Shambayati(1994)"The Rentier State,  
Interest Groups, and the Paradox of Autonomy  
State and Business in Turkey and Iran",  
Comparative Politics